

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	4	安全で心やすらぐまちづくり	1	防災・消防	5	セーフコミュニティ活動の推進

事業名	セーフコミュニティ事業	担当課名	危機管理課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 一般社団法人 日本セーフコミュニティ推進機構	
(事業背景・目的) 本市における安全・安心に関する状況を把握し、地域や行政などが一緒になって取り組む「セーフコミュニティ」活動を通じて、地域コミュニティの活性化や、より安全で安心して暮らすことのできるまちをめざす。また、同活動はWHO(世界保健機関)が推奨するもので、国際認証制度となっており、認証取得をめざす。						
(事業の内容) 「多くの事故や犯罪、自殺などが原因となる死亡やけがは偶然の結果ではなく、予防できる。」との考えに基づき、安全・安心なまちをめざして、市民や地域団体、関係行政機関など分野の垣根を越えたセーフコミュニティ推進体制を構築し、地域診断より明らかになった本市の重点分野(交通安全、子どもの安全、高齢者の安全、自殺予防、犯罪防止、災害安全)について安全の向上を図る。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	2,911	7,772	12,614	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担				500	
	一般財源		2,911	7,772	12,114	
人件費	正職員の年間延べ人数		2.00	3.00	3.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		1.00		0.50	
	正職員年間延べ人数×単価	0	10,940	16,410	16,410	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	1,710	0	855	
	人件費合計 ②	0	12,650	16,410	17,265	
総事業費(千円) ①+②		0	15,561	24,182	29,879	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		報償費(9)、旅費(1,582)			1,591	
		需用費(1,395)、役務費(7)			1,402	
		委託料(3,849)			3,849	
		使用料及び賃借料(633)			633	
備品購入費(108)、負担金、補助及び交付金(189)			297			

【事業の必要性】

事業の必要性	地域コミュニティの衰退が懸念され、複雑多様化する市民の身近な安全・安心を脅かす問題は、本市においても看過できず、セーフコミュニティ活動はこれらの課題に対して同時に対応できる有効な取組みと考えられる。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
対策委員会開催回数(のべ回数)	回	—	30	70	60
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 分野別対策委員会等では様々な分野から委員が参画し、各自の知識や経験も交えた議論を通じて、委員間で地域の安全・安心に関する課題や目標の共有が図られ、課題に対する具体的な取組みも協力しながら展開されている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	推進協議会や分野別対策委員会といったセーフコミュニティ推進組織への地域団体や関係行政機関の参画により、連携を図っている。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	セーフコミュニティ活動は地域の課題に合った協働による取組みであり、広く安全・安心のまちづくりを進めるために、同活動の認知度の向上を図ることが課題となっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 分野別対策委員会では議論を深め、重点課題に対する取組みが具体的に進められていること、安全・安心のまちづくりや活動に対する効果には長期継続的に取り組む必要があると考えられるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	4	安全で心やすらぐまちづくり	1	防災・消防	2	地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進

事業名	防災訓練事業	担当課名	危機管理課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) ・災害対策基本法 ・泉大津市地域防災計画	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 訓練を通じ、住民、自主防災組織、防災関係機関、行政機関等それぞれの災害対応力の強化と相互の協力体制を確立するとともに、地域の防災力の向上と防災意識の高揚を図る。						
(事業の内容) 津波避難訓練、地域防災訓練、図上訓練を実施し、災害への脆弱性を把握し、災害への対処方法を学ぶ。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	581	369	1,136	460	
	財源内訳(千円)			1,065		
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	581	369	71	460	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	4,464	4,464	4,464	4,464	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	4,464	4,464	4,464	4,464	
総事業費(千円) ①+②		5,045	4,833	5,600	4,924	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		消耗品費				70
		委託料				1,066

【事業の必要性】

事業の必要性	災害発生時に迅速・的確に行動できるよう、訓練により防災の知識と技能の積み重ねが必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	27年度目標値
防災訓練参加人数	人	3,000	700	4,960	4,000

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

大地震発生等による大規模災害への対応を、市民、自主防災組織、防災関係機関、行政機関等が実践的な訓練を行うことにより、それぞれの災害対応力の強化と相互の協力体制の確立が図れ、地域の防災力向上と市民の防災意識の高揚に重要な役割を果たしている。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	消防本部、自主防災組織、災害時応援協定締結市町・NPO法人・民間企業等
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	これまで行ってきた防災関係機関等による「見せる訓練」から、子どもを含めた地域住民が「体験できる訓練」に訓練内容を再考し、平成27年度から小学校区ごとに分けて地域防災訓練を実施している。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	防災訓練への参加者(自主防災組織など地域住民)が、固定化・減少化傾向にあり、特に子どもやその親世代の参加が少ない。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 防災に関する知識や技能を蓄積し、災害時でも迅速・的確に行動できるよう、訓練の積み重ねが重要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	4	安全で心やすらぐまちづくり	1	防災・消防	2	地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進

事業名	自主防災組織活動支援事業	担当課名	危機管理課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) ・泉大津市自主防災組織設置支援補助金要綱 ・泉大津市自主防災組織活動支援補助要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	

(事業背景・目的)

地域住民によって構成される自主防災組織の結成や、その活動に対して支援を行い、平常時より近隣住民が相互の地域の災害対策上の課題や災害に関する知識・技能を共有することで、地域力の向上を図る。

(事業の内容)

・自主防災組織活動の活性促進のため、自主防災組織連絡協議会及び各自主防災組織の実施する防災対策事業や防災訓練に対し活動補助を行う。

【補助金額】補助対象経費の2分の1の額とし、年間30,000円を限度とする。

・自主防災組織が未結成の地域に対し、結成促進のため設置時の支援補助として、防災活動に必要となる防災資機材を提供することにより行う。

【補助金額】自主防災組織に参加している世帯数に応じた額とする。

①100世帯未満は20万円を限度とする。②100世帯以上300世帯未満は30万円を限度とする。

③300世帯以上500世帯未満は50万円を限度とする。④500世帯以上は70万円を限度とする。

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	570	680	3,680	1,250		
	財源内訳(千円)	国庫支出金			1,500		
		府支出金			798		
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	570	680	1,382	1,250		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	558	558	558	558		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	558	558	558	558		
総事業費(千円) ①+②		1,128	1,238	4,238	1,808		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		消耗品費				127	
		備品購入費				3,042	
		負担金、補助及び交付金				511	

【事業の必要性】

事業の必要性	災害発生時は、公共機関による救助は限界があり、被害を軽減するためには地域住民による共助の取組みが最重要であり、共助の役割を担う自主防災組織の活動が必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
自主防災組織新規設置数	組織	2	1	0	2
自主防災組織研修参加数	人	337	529	737	800
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 自主防災組織の結成や、その活動に対して支援を行うことにより地域防災力の向上が図られる。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	市が事務局のため

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成27年度から、各組織の活動の活発化や自主防災力を強化させるため、補助対象内容と金額を拡充している。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	活動が停滞している自主防災組織が見受けられ、各組織の活動の活性化や充実を図ることが課題となっている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 災害による被害を軽減するためには、地域住民による災害初期の円滑な防災活動が重要であり、地域のつながりが大きな力となるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	4	安心で心やすらぐまちづくり	1	防災・消防	1	自らの命は自ら守る「自助」意識の浸透

事業名	火災予防事業	担当課名	消防本部 予防課
-----	--------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和36	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民、防火対象物関係者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 消防法、消防力の整備指針、泉大津市火災予防条例			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 市民の生命、身体及び財産を火災から守るため、消防が積極的に防火対象物関係者などに防火意識や防火に対する知識の向上を図り、火災の軽減や危険物施設の事故防止を図るため、更なる自主防火体制や自主保安体制を確立させる必要がある。						
(事業の内容) 住宅用火災警報器の設置促進及び消防職員が高度な知識及び技術を習得し、市民や事業者等に対しに火災予防に関する専門的な指導を行うことで火災の軽減に努める。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	382	205	454	151		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	382	205	454	151		
人件費	正職員の年間延べ人数	9.00	9.00	9.00	9.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	49,230	49,230	49,230	49,230		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	49,230	49,230	49,230	49,230		
総事業費(千円) ①+②		49,612	49,435	49,684	49,381		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費					130
		需要費					151
		役務費					30
		備品購入費					141
		負担金、補助及び交付金					2

【事業の必要性】

事業の必要性	火災を予防し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するため、継続的に事業を行う必要がある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
イベント等における住宅用火災警報器の普及啓発	回	4	6	8	8
住宅用火災警報器設置調査(住宅防火訪問)	人	426(59)	630(59)	877(241)	1000(300)
消防学校専科教育等	人	2	4	6	4
予防技術者検定受検	人	2	7	6	3
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 各種訓練、イベント時における啓発活動で住宅用火災警報器設置促進により住宅用火災警報器の設置率が上がった。また、火災は平成26年16件、平成27年13件と減少傾向にあり、目標である死者0も達成している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	泉大津市消防団(住警器設置調査) 泉大津市民生委員児童委員協議会(高齢者防火訪問)
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	予防業務に対する更なる専門的知識の向上のため、課内の幹部職員による定期的な勉強会を実施し、課員のスキルアップを図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	住宅用火災警報器の設置率は前回調査の67%から71%に向上したが、全国平均の81%を下回りました。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業は火災予防、火災による死傷者の軽減を目的とした事業であり、火災件数は減少しました。また、住宅用火災警報器の設置率も緩やかではあるが上昇傾向を示していることから、本事業を継続します。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	4	安心で心やすらぐまちづくり	1	防災・消防	1	自らの命は自ら守る「自助」意識の浸透

事業名	救急救助事業	担当課名	消防本部 警防課
-----	--------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和39	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民・各種団体・事業所・自治会等			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 消防組織法 消防法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 適正かつ迅速に救急救助活動を実施することにより、市民の生命、身体を守る。災害時に負傷者の搬送を適切に行い、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資することを目的とする。						
(事業の内容) 急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ各種災害等から要救助者を救出する救助活動、また、一般市民への応急手当の普及啓発を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	7,536	8,226	9,640	6,573		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	7,536	8,226	9,640	6,573		
人件費	正職員の年間延べ人数	10.00	10.00	10.00	10.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	54,700	54,700	54,700	54,700		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	54,700	54,700	54,700	54,700		
総事業費(千円) ①+②		62,236	62,926	64,340	61,273		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費					441
		需用費					2,742
		役務費					925
		負担金、補助金及び交付金					5,523
		公課費					9

【事業の必要性】

事業の必要性	災害による、市民の生命、身体にかかる被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送などが必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・救命実技	人	1,285	1,528	1,132	1,600
救急安心センター認知度	%	33	35	38	50
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 救命率向上のため、救命講習会を実施し、市民の心肺蘇生法、AED、その他応急手当の技術を高めている。また、救急安心センターの認知度をあげることにより、救急車の適正利用に繋がった。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	泉大津市消防団
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	認知度向上のため、救急安心センターの案内及び救急車適正利用チラシを配布してきた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	救急・救助事案の増加に加え、複雑多様化する災害事象に対し、傷病者の被害を軽減するために最新鋭の救急・救助資機材等の整備が不可欠であり、また、継続した救急隊員(救急救命士)や救助隊員への教育訓練及び若手職員への技術の伝承並びに市民への救命講習会実施の為に新たな訓練施設が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 救命講習及び救急安心センター事業の案内活動を継続し、救命率の向上に努めると共に更なる署内訓練を実施し技術の伝承に努める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	4	安全で心やすらぐまちづくり	2	防犯	①	防犯のための環境整備	
事業名				防犯対策事業(防犯灯新設・維持)		担当課名	人権市民協働課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	14	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 単位自治会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 防犯灯費補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業の内容) 地域の防犯対策を目的に照明灯を設置する自治会及び未組織地域に対し、防犯灯の新設・維持に必要な補助金を交付する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	5,016	5,235	4,672	4,704		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	5,016	5,235	4,672	4,704		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.3	0.3	0.2	0.2		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.2	0.2		
	正職員年間延べ人数×単価	1,674	1,674	1,116	1,116		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	448	448		
	人件費合計 ②	1,674	1,674	1,564	1,564		
総事業費(千円) ①+②		6,690	6,909	6,236	6,268		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		防犯灯維持費補助金				4,209	
		防犯灯新設費補助金				463	

【事業の必要性】

事業の必要性	市内防犯灯を整備することにより、地域における犯罪の未然防止と安全で明るいまちづくりを推進することができるため、補助は不可欠と考える。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績・成果指標	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
防犯灯設置総数	件	3,628	3,699	3,732	3,800
(成果指標を数値化できない理由)					
(具体的な事業の成果) 自治会等が設置・維持管理している防犯灯費に対し、一部を補助することにより、地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりを推進に努めている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	防犯対策事業(地域安全事業の補助)・防犯対策事業(防犯委員会への補助)
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	(連携)可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	地域環境基金を活用し、防犯灯のLED化を図ることにより電気料金の圧縮と維持管理に関する負担の軽減に努めた。 LED防犯灯への新設、取替えをした場合の補助金上限を1.5千円から20千円に引き上げた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新たに防犯灯を設置しようとする場合で、場所が自治会の境界などの場合は、どちらの自治会が設置するのかということが問題となることがある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりの推進に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	4	安全で心やすらぐまちづくり	2	防犯	②	防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業(地域安全事業の補助)	担当課名	人権市民協働課
-----	-------------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	14	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津警察署管内交番連絡協議会			
	法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市防犯活動補助金交付要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業の内容) 防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	205	205	205	205		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	205	205	205	205		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.0	0.0		
	正職員年間延べ人数×単価	1,116	1,116	1,116	1,116		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,116	1,116	1,116	1,116		
総事業費(千円) ①+②		1,321	1,321	1,321	1,321		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		地域安全事業補助金				205	

【事業の必要性】

事業の必要性	当該協議会は安全な地域社会実現のために中心的な役割を担っており、その活動費を補助することは重要と考える。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績・成果指標	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	1,445	1,345	1,143	1,143
(成果指標を数値化できない理由)					
(具体的な事業の成果) 泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	防犯対策事業(防犯委員会への補助)・防犯対策事業(泉大津警察署管内防犯協議会への補助)
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	防犯委員会		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	事業の性質により、22年度までは委託事業で行っていたものを、23年度からは補助事業とした。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業運営費に占める補助金の依存度が高く、今後、団体の自主性をいかに高めていくかが重要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	4	安全で心やすらぐまちづくり	2	防犯	②	防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業(防犯委員会への補助)	担当課名	人権市民協働課
-----	-------------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	14	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市防犯委員会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市防犯活動補助金交付要綱			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業の内容) 防犯思想の普及及び強力な防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,251	2,341	2,461	2,397	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	2,251	2,341	2,461	2,397	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.1	0.1	
	正職員年間延べ人数×単価	2,232	2,232	2,232	2,232	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	224	224	
	人件費合計 ②	2,232	2,232	2,456	2,456	
総事業費(千円) ①+②		4,483	4,573	4,917	4,853	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		防犯委員会補助金				2,461

【事業の必要性】

事業の必要性	当委員会は、子どもの見守り活動やパトロール活動など、その事業内容は非常に精力的であり、市内の防犯意識の高まりにも寄与している。市としても安全・安心な地域社会の実現のためにその活動費の一部を補助することは妥当である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績・成果指標	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	1,445	1,345	1,143	1,143

(成果指標を数値化できない理由)

(具体的な事業の成果)

泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	防犯対策事業(地域安全事業の補助)・防犯対策事業(泉大津警察署管内防犯協議会への補助)
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	青少年指導者協議会
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	<input type="radio"/> (連携)可能性あり <input type="checkbox"/> 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	組織の自主性・自立性を高めるため、年度ごとに補助金額の見直しを行っている。平成25年度より青色防犯パトロールを実施し、地域の犯罪を抑止するため各校区(各支部)で、地域の防犯活動に取り組める体制を整える。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	引き続き、組織の自主性・自立性を高めることが課題。また他の団体との連携体制を整えることにより効率的な運営を検討する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	4	安全で心やすらぐまちづくり	2	防犯	②	防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業(泉大津警察署管内防犯協議会への補助)	担当課名	人権市民協働課
-----	---------------------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	14	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津警察署管内防犯協議会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市防犯活動補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業の内容) 防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	342	342	342	342	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	342	342	342	342	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.2	0.3	0.3	0.3	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.0	0.0	
	正職員年間延べ人数×単価	1,116	1,674	1,674	1,674	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,116	1,674	1,674	1,674	
総事業費(千円) ①+②		1,458	2,016	2,016	2,016	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		防犯協議会補助金				342

【事業の必要性】

事業の必要性	当該協議会は安全な地域社会実現のために中心的な役割を担っており、その活動費の補助についても重要と考える。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績・成果指標	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	1,445	1,345	1,143	1,143

(成果指標を数値化できない理由)

(具体的な事業の成果)

泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	防犯対策事業(地域安全事業の補助)・防犯対策事業(防犯委員会への補助)
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	防犯委員会
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	<input type="radio"/> (連携)可能性あり <input type="checkbox"/> 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業運営費に占める補助金の依存度が高く、今後、団体の自主性をいかに高めていくかが重要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	4	安全で心やすらぐまちづくり	2	防犯	①	防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(防犯カメラ設置補助)	担当課名	人権市民協働課
-----	-------------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	27	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 自治会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市地域防犯カメラ設置等補助金交付要綱			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業の内容) 地域の防犯対策を目的に防犯カメラを設置する自治会に対し、防犯カメラの設置に必要な補助金を交付する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①			6,072	3,600	財源:平成28年度は、セーフコミュニティ基金
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金			2,960		
	地方債					
	その他特定財源				1,800	
	受益者負担					
	一般財源			3,092	1,800	
人件費	正職員の年間延べ人数			0.3	0.3	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.2	0.2	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	1,674	1,674	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	448	448	
	人件費合計 ②	0	0	2,122	2,122	
総事業費(千円) ①+②		0	0	8,194	5,722	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		地域防犯カメラ設置等補助金				6,072

【事業の必要性】

事業の必要性	防犯カメラの設置促進を図ることにより、地域における犯罪の未然防止と安全で明るいまちづくりを推進することができるため、補助は不可欠と考える。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績・成果指標	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	1,445	1,345	1,143	1,143
(成果指標を数値化できない理由)					
(具体的な事業の成果) 犯罪の未然防止と市民の安全・安心の向上に寄与した。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	防犯対策事業(地域安全事業の補助)・防犯対策事業(防犯委員会への補助)
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	(連携)可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	設置にあたり、関電柱への防犯カメラ取付の際の手続きなど事務の煩雑さがある。
---------	---------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市としてセーフコミュニティを掲げ安全・安心のまちづくりに取り組む中、平成27年度から実施したところであり、自治会からは今後も防犯カメラの設置意向が示されており、当面継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	4	安全で心やすらぐまちづくり	3	消費生活	2	消費者保護の強化
事業名					消費生活相談事業	
担当課名					秘書広報課	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市消費生活相談員設置要綱			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 市民に対して消費生活に関する知識の普及・情報の提供・苦情・相談の処理等、消費生活の諸問題を解決することにより、消費者の利益の保護と増進を図る。						
(事業の内容) 毎週5回(月～金曜日)消費生活センターで、午後1時から4時まで、消費生活専門相談資格を取得した消費生活相談員が消費生活に関する相談や苦情を受け付け対応する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	4,027	4,811	4,644	5,164		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	1,793	2,545	2,323	2,632	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	2,234	2,266	2,321	2,532		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,641		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,641	1,641	1,641	1,641		
総事業費(千円) ①+②		5,668	6,452	6,285	6,805		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報酬・報償費				3,265	
		旅費				210	
		需用費				375	
		委託料				794	

【事業の必要性】

事業の必要性	日々多様化・複雑化する消費者問題に対し、専門の相談員による相談窓口は、消費者の利益保護のために必要不可欠である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
消費生活相談件数	件	377	415	354	-
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
消費者問題解決・未然防止に寄与できた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	多様化・複雑化する相談業務に備え、アドバイスをもらえるよう弁護士と委託契約している。
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	毎年5月は消費者月間として消費者、事業者、行政が一体となって、消費者が主役となる社会の実現について、ともに考えることが啓発されており、市役所1階市民ロビーにて、消費者問題への注意を呼びかけるパネル展示を行った。 また、広報紙の連載「こちら消費生活相談室」執筆担当の消費生活相談員と協議しながら、時勢に応じた相談事例を掲載するよう努めている。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	専門家による無料の相談窓口を設けていることについて、更なる周知徹底が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 日々多様化・複雑化する消費者問題に対し、専門の相談員による相談窓口は、消費者の利益保護のために必要不可欠である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	4	安全で心やすらぐまちづくり	3	消費生活	1	自立した消費者の育成

事業名	団体等育成支援事業	担当課名	秘書広報課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市消費者対策事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)	
(事業背景・目的)				
消費についての知識を広く普及し、消費生活の安定と向上を図ることを目的とした団体(泉大津消費者問題研究会)に対し、その活動を支援することを目的とする。				
(事業の内容)				
消費者啓発講座、エコ・フリーマーケット、商品量目調査等を実施し、健全な消費生活の啓発を行う。				

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	87	121	87	158		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	87	121	87	158		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094		
総事業費(千円) ①+②		1,181	1,215	1,181	1,252		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		負担金、補助及び交付金			87		

【事業の必要性】

事業の必要性	複雑多様化する消費者問題について研究・啓発する市民団体に対し補助を行い、その団体の活動を拡大させることで、より多くの市民の消費者意識の向上につながっている。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
消費者啓発講座参加者数	人	47	62	63	65
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
消費者問題は日々多様化しており、時代の情勢により手口が変化するため、時代に即した内容の講座を企画することで、消費者トラブルの未然防止に寄与できた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	泉大津市消費生活センター、市婦協
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	毎年補助を行っていたバス借上げ料を2年に1度とした。
----------	----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	泉大津消費者問題研究会主催行事の内容精査、および、同会会員の消費問題に対する意識の向上をより一層図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 消費者団体を育成することにより、消費者意識の向上を図ることが見込めるため。
改革・改善策等の具体的内容		